

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー
コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 名屋 佑一郎
(氏名) 石渡 仁
TEL 0467-76-6001
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,895	14.7	△2,865	—	1,075	△44.3	△9,573	—
26年3月期	79,231	30.5	922	—	1,931	—	23	—

(注) 包括利益 27年3月期 △5,954百万円 (—%) 26年3月期 3,522百万円 (93.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△365.76	—	△23.0	0.9	△3.2
26年3月期	1.11	—	0.1	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	122,963	38,622	31.4	1,475.59
26年3月期	115,426	44,707	38.7	1,708.09

(参考) 自己資本 27年3月期 38,622百万円 26年3月期 44,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,238	△6,986	4,860	9,490
26年3月期	2,426	△4,020	1,186	8,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	224	897.7	0.5
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	5.1	2,000	—	600	△44.2	△600	—	△22.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	26,803,320 株	26年3月期	26,803,320 株
27年3月期	629,244 株	26年3月期	629,244 株
27年3月期	26,174,076 株	26年3月期	20,806,295 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,696	10.7	△1,331	—	3,618	105.9	△6,338	—
26年3月期	33,152	17.2	△491	—	1,757	△50.5	1,977	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△242.17	—
26年3月期	95.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	81,803	1,144.71	29,961	366.17	36.6	1,144.71	1,144.71	
26年3月期	82,592	1,392.77	36,454	441.17	44.1	1,392.77	1,392.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 29,961百万円 26年3月期 36,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成27年5月21日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国では成長が鈍化しBRICs諸国も勢いを失ってきましたが、米国では景気が堅調に推移し、欧州でも低成長ながらも回復傾向がみられ、さらにアジア各国も緩やかながら景気の拡大傾向が続きました。また国内経済においても後半個人消費の持ち直しや企業収益の回復に加えて雇用・所得環境にも改善が見られました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に市場は堅調に推移し、またエレクトロニクス業界においては、中国を中心とするスマートフォン関連市場が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、経営資源を好調な車載や海外のスマートフォン用基板の生産に集中させ、さらに新規顧客を積極的に開拓することで売上の拡大を図りました。しかしながら、収益については製品の歩留り悪化と、それに起因する廃棄損・固定費の増加、一部海外顧客の受注の減少、さらに為替の影響による輸入コストの増加等が大きく圧迫しました。

これに対し当社グループでは、生産においては歩留り改善のための諸施策を強力に推し進めると同時に、人材の適正配置と教育の徹底、生産体制の見直し、グローバル調達による材料コストダウン等の施策をおこなうことで固定費、変動費の削減をおこないました。販売においては受注品目の適正化や物流コストや管理諸経費を見直し、さらに役員の給与カット等も実施することで販売管理費等の削減に努めました。このように収益改善にグループ総力をあげて取り組みましたが、それらの施策は当連結会計年度の終盤になって効果をあげはじめたものの、それまでの収益悪化を取り戻すにいたらず、当初の計画を大きく下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、908億9千5百万円（前期比14.7%増）となり116億6千3百万円の増収となりました。また損益面は、営業損失が28億6千5百万円（前期は営業利益9億2千2百万円）、経常利益が10億7千5百万円（前期比44.3%減）となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失88億2千万円を計上したこと等により、当期純損失が95億7千3百万円（前期は当期純利益2千3百万円）となりました。

・次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、自動車業界においては車自体の販売数の増加に加え、自動走行や安全にかかわる機能の充実等、車載関連の堅調な拡大が見込まれます。またスマートフォン関連機器も中国を中心とした市場の拡大が見込まれますが、一方中小メーカーの台頭や製品単価の下落によるコスト圧力が想定されます。当社グループでは、このような市場環境に対し成長市場における新規顧客の積極的な開拓と既存顧客への受注拡大を目指してまいります。一部成長が不透明な市場においては、市場の動向を見極めながら事業を推進してまいります。

収益については、昨年来注力してきた歩留りの改善や生産性の改革を最重点課題として進めるとともに、目標管理を徹底し固定費や販売管理費などを根本から見直し、経営体質の強化を図ってまいります。

したがって、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	95,500 百万円
営業利益	2,000 百万円
経常利益	600 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△600 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、75億3千7百万円増加し、1,229億6千3百万円となりました。主な増減は、流動資産において、受取手形及び売掛金が51億9千9百万円増加、たな卸資産が20億8千3百万円増加、未収入金が16億5千8百万円増加、固定資産において、有形固定資産が26億6千4百万円減少、投資有価証券が10億9千7百万円増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、136億2千2百万円増加し、843億4千1百万円となりました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が26億7千9百万円増加、短期借入金が48億9千6百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が22億3千2百万円増加、固定負債において、長期借入金が32億5千8百万円増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、60億8千5百万円減少し、386億2千2百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が97億4百万円減少、為替換算調整勘定が36億8千7百万円増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億3千1百万円増加し、94億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ1億8千7百万円減少しました。増加の主な内訳は、減価償却費71億8千5百万円、減損損失88億2千万円、仕入債務の増加12億8千1百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失83億6千万円、為替差益41億6千6百万円、売上債権の増加31億7千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ29億6千5百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61億4千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48億6千万円で、前連結会計年度に比べ36億7千4百万円増加しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額36億9百万円、長期借入れによる収入148億4百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出128億5千9百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.7	38.4	36.0	38.7	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	24.7	11.8	14.7	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	4.4	13.8	21.2	27.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	11.1	3.9	2.5	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財務体質、収益状況等を勘案しつつ配当を行うことを基本としております。当期の配当につきましては業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

なお、次期につきましても引き続きグループを挙げて業績の回復に注力していく所存でありますが、配当につきましては業績や財務状況を総合的に踏まえて決定することとしており、現時点では未定とさせていただきます。決定次第速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

① 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一重大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競合が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場（株式会社山形メイコー）、福島工場、石巻工場の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業を実施し、ラインの稼働停止にいたる火災や設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

⑧ 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行っておりま

その結果、平成27年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は48.7%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社渉外部において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

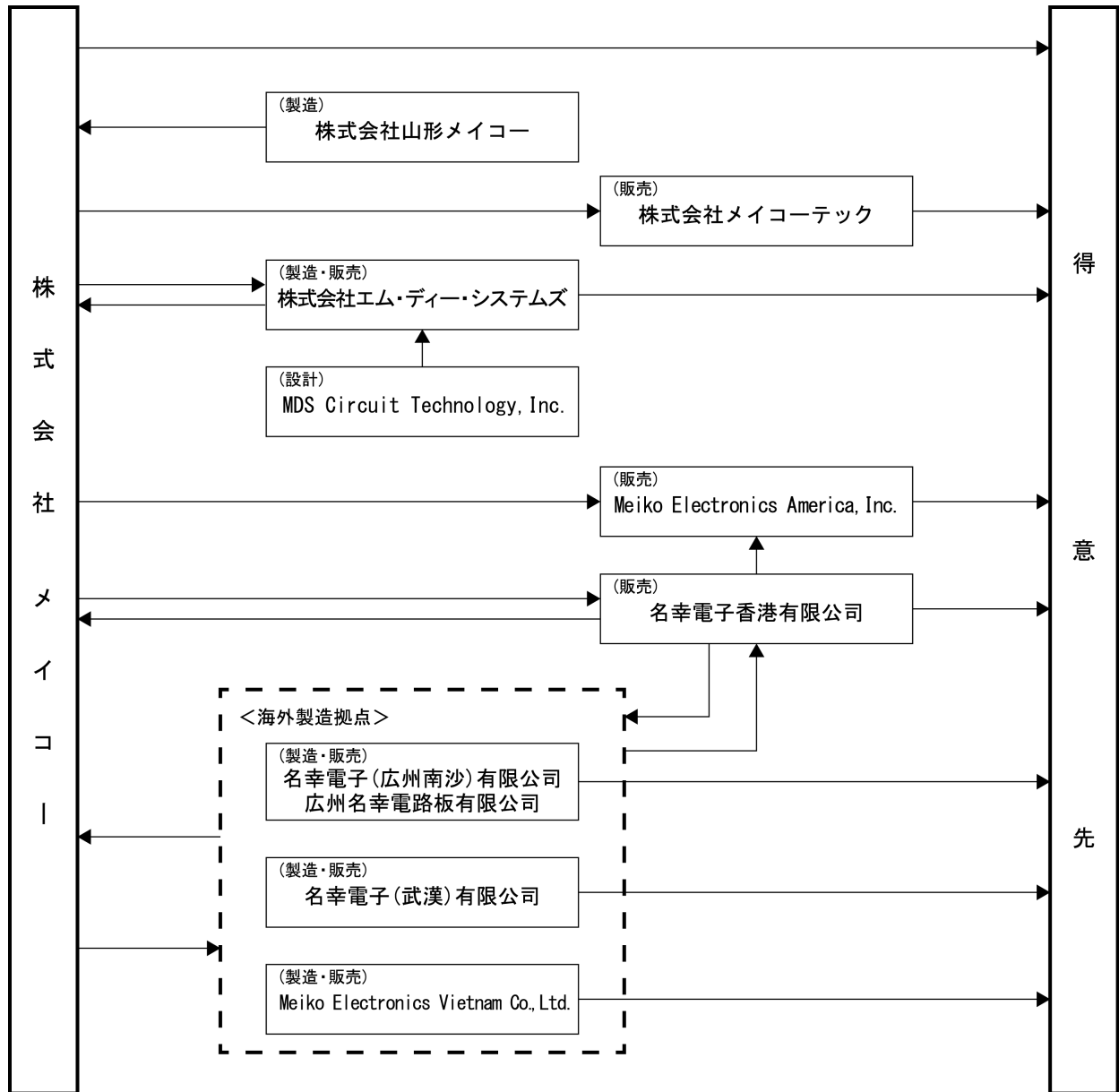
⑪ 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて、今後も生産能力の拡大を目的として新工場の建設や新しい生産ラインの設置を行うことがあります。それらの建設作業に遅れが出たり、新設ラインの立ち上げがスムーズに行われなかった場合、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下が発生し、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社（連結子会社10社、非連結子会社6社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州垂山電子有限公司、Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited、広州市斯皮德貿易有限公司、Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.、Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.の6社があります。
- 2 Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.は、平成26年6月に設立出資しております。
- 3 Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、平成26年8月に設立出資しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本とし、事業活動を展開しております。

- 「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」
- 「最高への挑戦」
- 「企業の価値を高め社員と社会に幸福を」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業環境は、自動車市場においては、自動走行や安全・安心、環境やエコ化の追求等による電子化のさらなる進展、スマートフォン等の携帯端末における新興国への普及の拡大等により今後も成長が継続していくものと考えられます。当社グループではこれらの市場を確実にとらえてグローバルに事業規模を拡大するとともに、グループの収益力を高めて持続的な成長を実現することであります。

一方これらの成長市場に向けては内外の競合各社が、自社の技術力を高めつつ強いコスト競争力を背景に参入してくるため、競争はますます激しくなってくるものと予想されます。これに対し当社グループは、「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」という経営の基本方針のもと、下記の経営課題に積極的に取組み、事業の成長を果たしてまいります。

- ①お客様に最高の品質とニーズにお応えできる製品・サービスを提供するため、日本、中国、ベトナムの各生産拠点における品質管理のさらなる強化、コストダウンの推進、研究開発の推進により生産開発体制の強化を図ります。
- ②グローバルに拡大している市場をとらえて安定した成長を図るため、シェアを拡大している海外の有力顧客の獲得や、提携している独シュバイツァーエレクトロニック社との連携による欧州顧客との取引拡大等、当社グループの事業を拡大してまいります。
- ③グループの収益力の回復と財務体質の強化により安定した成長を実現するため、各生産拠点における生産性の向上、資源の有効活用、グローバルの販売体制の最適化、開発力の強化より経営体質の強化を図ります。
これらの施策に全力で取り組むことにより当社の企業価値の創造と、持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978	9,709
受取手形及び売掛金	17,543	22,743
商品及び製品	4,572	5,679
仕掛品	2,603	3,170
原材料及び貯蔵品	4,423	4,833
繰延税金資産	1,181	462
未収入金	2,008	3,667
その他	1,443	1,298
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	42,740	51,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,977	42,779
減価償却累計額	△12,186	△15,249
建物及び構築物(純額)	27,791	27,529
機械装置及び運搬具	71,961	82,926
減価償却累計額	△42,034	△51,960
機械装置及び運搬具(純額)	29,926	30,966
土地	1,702	1,701
建設仮勘定	7,334	3,241
その他	3,350	4,620
減価償却累計額	△2,526	△3,146
その他(純額)	824	1,474
有形固定資産合計	67,578	64,914
無形固定資産	454	293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,715	※1 2,813
長期貸付金	120	101
繰延税金資産	1,161	2,012
その他	1,677	1,662
貸倒引当金	△21	△19
投資損失引当金	—	△361
投資その他の資産合計	4,653	6,208
固定資産合計	72,686	71,416
資産合計	115,426	122,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,933	12,612
短期借入金	8,361	13,258
1年内返済予定の長期借入金	11,867	14,100
未払法人税等	165	720
賞与引当金	500	459
その他	6,082	5,967
流動負債合計	36,910	47,119
固定負債		
長期借入金	29,215	32,474
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	1,941	2,145
長期未払金	1,631	1,525
その他	758	837
固定負債合計	33,808	37,222
負債合計	70,719	84,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	13,756	4,052
自己株式	△396	△396
株主資本合計	41,058	31,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	131
繰延ヘッジ損益	△81	△161
為替換算調整勘定	3,765	7,453
退職給付に係る調整累計額	△133	△155
その他の包括利益累計額合計	3,648	7,267
純資産合計	44,707	38,622
負債純資産合計	115,426	122,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,231	90,895
売上原価	※2 69,023	※2 83,063
売上総利益	10,208	7,832
販売費及び一般管理費	※1,2 9,285	※1,2 10,697
営業利益又は営業損失(△)	922	△2,865
営業外収益		
受取利息	20	34
受取配当金	17	20
為替差益	2,049	5,051
その他	255	241
営業外収益合計	2,342	5,347
営業外費用		
支払利息	952	1,061
その他	380	344
営業外費用合計	1,333	1,406
経常利益	1,931	1,075
特別利益		
固定資産売却益	※3 412	※3 3
受取補償金	※4 287	※4 257
特別利益合計	700	260
特別損失		
固定資産除売却損	※5 232	※5 482
減損損失	※6 62	※6 8,820
投資損失引当金繰入額	—	332
その他	90	60
特別損失合計	384	9,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,247	△8,360
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,166
法人税等調整額	1,168	47
法人税等合計	2,224	1,213
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23	△9,573
当期純利益又は当期純損失(△)	23	△9,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	23	△9,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	33
繰延ヘッジ損益	123	△80
為替換算調整勘定	3,162	3,687
退職給付に係る調整額	—	△21
その他の包括利益合計	3,499	3,618
包括利益	3,522	△5,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,522	△5,954
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,545	12,467	13,827	△396	36,443
当期変動額					
新株の発行	2,342	2,342			4,685
剰余金の配当			△93		△93
当期純利益又は 当期純損失(△)			23		23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,342	2,342	△70	—	4,614
当期末残高	12,888	14,809	13,756	△396	41,058

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△115	△205	603	—	282	36,726
当期変動額						
新株の発行						4,685
剰余金の配当						△93
当期純利益又は 当期純損失(△)						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	123	3,162	△133	3,366	3,366
当期変動額合計	213	123	3,162	△133	3,366	7,981
当期末残高	97	△81	3,765	△133	3,648	44,707

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,809	13,756	△396	41,058
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△130		△130
当期純利益又は 当期純損失(△)			△9,573		△9,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,704	—	△9,704
当期末残高	12,888	14,809	4,052	△396	31,354

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	97	△81	3,765	△133	3,648	44,707
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△130
当期純利益又は 当期純損失(△)						△9,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33	△80	3,687	△21	3,618	3,618
当期変動額合計	33	△80	3,687	△21	3,618	△6,085
当期末残高	131	△161	7,453	△155	7,267	38,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	2,247	△8,360
減価償却費	6,181	7,185
減損損失	62	8,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	332
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,517	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,735	181
受取利息及び受取配当金	△38	△54
支払利息	952	1,061
為替差損益(△は益)	△2,054	△4,166
有形固定資産除売却損益(△は益)	△180	479
受取補償金	△287	△257
売上債権の増減額(△は増加)	△5,871	△3,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△616	△514
仕入債務の増減額(△は減少)	1,999	1,281
その他の資産の増減額(△は増加)	△281	△35
その他の負債の増減額(△は減少)	631	1,238
その他	90	60
小計	3,095	4,016
利息及び配当金の受取額	39	54
利息の支払額	△971	△1,073
補償金の受取額	287	257
補助金の受取額	500	—
保険金の受取額	1,205	—
法人税等の支払額	△1,730	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,723	△6,146
有形固定資産の売却による収入	661	48
無形固定資産の取得による支出	△101	△68
投資有価証券の取得による支出	△325	△968
保険積立金の積立による支出	△13	△8
保険積立金の払戻による収入	356	91
その他	123	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△6,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,264	3,609
長期借入れによる収入	18,302	14,804
長期借入金の返済による支出	△15,021	△12,859
株式の発行による収入	4,685	—
割賦債務の返済による支出	△405	△477
配当金の支払額	△94	△130
その他	△15	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	4,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29	731
現金及び現金同等物の期首残高	8,788	8,759
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,759	※1 9,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック

株式会社山形メイコー

株式会社エム・ディー・システムズ

名幸電子香港有限公司

名幸電子(広州南沙)有限公司

広州名幸電路板有限公司

名幸電子(武漢)有限公司

MDS Circuit Technology, Inc.

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

Meiko Electronics America, Inc.

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH

広州亜山電子有限公司

Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited

広州市斯皮德貿易有限公司

Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 6社

Meiko Electronics Europe GmbH

広州亜山電子有限公司

Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited

広州市斯皮德貿易有限公司

Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成26年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引）
ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」93百万円、「その他」162百万円は、「その他」255百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」27百万円、「事業構造改善費用」63百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」及び「事業構造改善費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」27百万円、「事業構造改善費用」63百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	847 百万円	1,936 百万円

2 保証債務

次の関係会社の割賦債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. USドル建契約分	— 百万円	2,327 百万円 (19,375 千USドル)

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	38 百万円	71 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び雑給	1,858 百万円	2,010 百万円
荷造運賃	1,382 百万円	1,648 百万円
研究開発費	895 百万円	800 百万円
賞与引当金繰入額	126 百万円	123 百万円
貸倒引当金繰入額	△1 百万円	△0 百万円
退職給付費用	101 百万円	131 百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	895 百万円	800 百万円
当期製造費用	117 百万円	107 百万円
計	1,013 百万円	907 百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	4 百万円	0 百万円
土地	378 百万円	— 百万円
建設仮勘定	— 百万円	2 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
計	412 百万円	3 百万円

※4 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15 百万円	11 百万円
機械装置及び運搬具	113 百万円	265 百万円
土地	1 百万円	0 百万円
建設仮勘定	90 百万円	83 百万円
無形固定資産	5 百万円	114 百万円
その他	5 百万円	7 百万円
計	232 百万円	482 百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため連結財務諸表規則第63条の2の規定に基づき注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	中国湖北省武漢市	4,243 百万円
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	ベトナムハノイ市	4,507 百万円
遊休資産	機械装置及び運搬具	神奈川県大和市	69 百万円
合 計			8,820 百万円

当社グループは、事業用資産については主として工場別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産は収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産は正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,820百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,448百万円、機械装置及び運搬具、4,551百万円、建設仮勘定459百万円及びその他361百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	7,400,000	—	26,803,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 6,440,000株
第三者割当増資による増加 960,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	—	—	629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	93	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,803,320	—	—	26,803,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	—	—	629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,978 百万円	9,709 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219 百万円	△219 百万円
現金及び現金同等物	8,759 百万円	9,490 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,918	42,452	7,848	4,012	79,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,160	61,417	0	67,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
25,274	50,024	10,916	4,680	90,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,867	59,045	0	64,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	9,000千 USドル	電子関連 事業	(所有) 直接100.0	当社製品の 製造、債務 保証、役員 の兼任	債務保証	2,327	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. に対する債務保証は、割賦債務に対する保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708円09銭	1,475円59銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1円11銭	△365円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	23	△9,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	23	△9,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,806,295	26,174,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,856	4,538
受取手形	294	295
電子記録債権	335	352
売掛金	6,873	8,379
商品及び製品	1,271	1,591
仕掛品	252	177
原材料及び貯蔵品	413	333
前払費用	111	109
繰延税金資産	196	279
関係会社短期貸付金	6,862	11,066
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,939	12,622
その他	3,007	2,953
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	33,410	42,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,942	2,783
構築物	54	80
機械及び装置	869	893
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	120	110
土地	1,702	1,701
建設仮勘定	369	206
有形固定資産合計	6,061	5,778
無形固定資産		
ソフトウェア	175	45
その他	55	35
無形固定資産合計	230	81
投資その他の資産		
投資有価証券	867	877
関係会社株式	20,611	13,462
関係会社長期貸付金	20,243	18,899
繰延税金資産	716	674
その他	473	412
貸倒引当金	△23	△1,077
投資その他の資産合計	42,889	33,248
固定資産合計	49,181	39,107
資産合計	82,592	81,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	97
買掛金	5,282	5,151
短期借入金	2,570	2,643
1年内返済予定の長期借入金	9,576	11,621
未払金	1,044	921
未払費用	301	473
未払法人税等	122	679
預り金	20	19
賞与引当金	346	313
その他	10	10
流動負債合計	19,363	21,931
固定負債		
長期借入金	25,069	28,017
退職給付引当金	1,313	1,445
役員退職慰労引当金	261	239
その他	131	208
固定負債合計	26,774	29,909
負債合計	46,138	51,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金		
資本準備金	12,041	12,041
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	14,809	14,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244	208
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	5,894	△539
利益剰余金合計	9,138	2,669
自己株式	△396	△396
株主資本合計	36,441	29,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	131
繰延ヘッジ損益	△84	△141
評価・換算差額等合計	13	△9
純資産合計	36,454	29,961
負債純資産合計	82,592	81,803

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,152	36,696
売上原価	29,996	34,116
売上総利益	3,155	2,579
販売費及び一般管理費	3,647	3,911
営業損失(△)	△491	△1,331
営業外収益		
受取利息	338	415
受取配当金	746	785
為替差益	1,912	4,557
その他	84	70
営業外収益合計	3,081	5,829
営業外費用		
支払利息	543	596
シンジケートローン手数料	116	131
その他	172	151
営業外費用合計	832	879
経常利益	1,757	3,618
特別利益		
固定資産売却益	381	8
受取補償金	287	257
特別利益合計	669	266
特別損失		
固定資産除却損	43	192
固定資産売却損	3	0
減損損失	62	69
投資有価証券評価損	—	14
関係会社株式評価損	—	8,108
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,056
事業構造改善費用	66	—
特別損失合計	176	9,441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,250	△5,556
法人税、住民税及び事業税	266	811
法人税等調整額	6	△29
法人税等合計	273	781
当期純利益又は当期純損失(△)	1,977	△6,338

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,545	9,698	2,768	12,467	312	3,000	3,943	7,255
当期変動額								
新株の発行	2,342	2,342		2,342				
固定資産圧縮積立金の取崩					△67		67	—
剰余金の配当							△93	△93
当期純利益又は当期純損失(△)							1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,342	2,342	—	2,342	△67	—	1,950	1,883
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△396	29,872	△115	△166	△281	29,590
当期変動額						
新株の発行		4,685				4,685
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△93				△93
当期純利益又は当期純損失(△)		1,977				1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213	81	294	294
当期変動額合計	—	6,568	213	81	294	6,863
当期末残高	△396	36,441	97	△84	13	36,454

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—				
固定資産圧縮積立金の取崩					△35		35	—
剰余金の配当							△130	△130
当期純利益又は当期純損失(△)							△6,338	△6,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△35	—	△6,433	△6,469
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	208	3,000	△539	2,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△396	36,441	97	△84	13	36,454
当期変動額						
新株の発行		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△130				△130
当期純利益又は当期純損失(△)		△6,338				△6,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33	△56	△23	△23
当期変動額合計	—	△6,469	33	△56	△23	△6,492
当期末残高	△396	29,971	131	△141	△9	29,961

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。